



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 BEENOS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	25,276	11.0	1,707	11.4	1,713	0.9	1,077	16.7
2018年9月期	22,768	9.9	1,533	1.7	1,728	11.3	922	8.7

(注) 包括利益 2019年9月期 815百万円 (0.9%) 2018年9月期 823百万円 (42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	89.58		12.9	9.9	6.8
2018年9月期	75.57		11.5	11.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 35百万円 2018年9月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	18,811	10,171	45.3	713.16
2018年9月期	15,691	9,791	52.4	673.52

(参考) 自己資本 2019年9月期 8,512百万円 2018年9月期 8,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,769	338	1,433	5,478
2018年9月期	44	397	123	6,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		13.00	13.00	158	17.2	2.0
2019年9月期		0.00		18.00	18.00	214	20.1	2.6
2020年9月期(予想)		0.00		18.00	18.00		11.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2018年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	2.9	3,000	75.7	3,000	75.1	1,800	67.1	150.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期	12,332,600 株	2018年9月期	12,332,600 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年9月期	396,747 株	2018年9月期	129,678 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2019年9月期	12,023,665 株	2018年9月期	12,212,206 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	13円 00銭	13円 00銭
配当金総額	158百万円	158百万円

(注) 純資産減少割合 0.030

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、グローバル領域において新しい市場を創造するために、コアバリューであるEコマース事業の「ノウハウ・データ」、インキュベーション事業の「世界中の投資先ネットワーク」をかけあわせて、日本と世界を繋ぐ「グローバルプラットフォーム」を目指し事業展開をしております。

今期は、Eコマース事業セグメントにおいては、事業基盤が確立している既存事業のリソースを新規事業にシフトし、今後の柱となる事業の育成に注力して参りました。特に「パーティカル構想（カテゴリーごとに顧客ニーズにあわせた付加価値の高い特化型ショッピングサイト）の複数サイト展開」・「物販アービトラージ（世界中から商品情報を取得し世界中の消費者に価格比較情報を提供）の開発」・「日本の商品やコンテンツの海外展開のマーケティング支援」などの新規事業創造を積極的に推進し、2019年3月にはパーティカル構想の第一弾としてファッション領域に特化した越境EC事業の新会社を設立しました。またインキュベーション事業セグメントにおいては、2020年3月末までに営業投資有価証券の含み益の20%の投資回収を行い、ポートフォリオの入れ替えを図るという方針のもとに、当社および当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の一部を売却し、当連結会計年度に約20億円の営業投資有価証券の売却益を計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,276,757千円（前年比11.0%増）、営業利益は1,707,633千円（前年比11.4%増）、経常利益は1,713,827千円（前年比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,077,042千円（前年比16.7%増）となりました。

なお、当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当連結会計年度で503億円（前年比8.7%増）となりました。

2019年9月末時点における営業投資有価証券の簿価は41億円、その時価評価額は252億円に拡大（2018年9月末時点における、簿価は28億円、時価評価額は159億円）しております。営業投資有価証券の時価評価額※は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）※当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

①-1 クロスボーダー部門

「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、英語対応のためのカスタマーサポート拠点の新設などによりユーザーからの問い合わせ対応の一層の迅速化と満足度の向上を図るとともに、ユーザーに安心してサービスをご利用いただくために代理購入サービス「Buyee」に国際送料の事前確定機能を実装するなど、積極的にユーザービリティの向上に努めました。また、代理購入手数料の無料キャンペーンなどの販売促進施策が奏功したことに加え、オペレーション効率化のためのシステム導入やコスト削減に繋げるための先行投資による利益体質の強化に努めた結果、当連結会計年度の流通総額、売上高、営業利益は過去最高となりました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、ヤフー株式会社が運営するヤフオク！とのデータ連携による販売チャネルの拡大や、食品の取り扱い開始など取扱カテゴリーの拡充に取り組みました。また基幹システムの全面入れ替えにより、ユーザービリティの向上や新しいサービスの提供が可能となり、これまで実装していた国際送料の事前確定機能に加え、関税の事前確定機能をリリースしました。マーケティングにおいては、各ユーザーに合わせた細かなリテンション施策を実施することで売上の拡大を図りました。また、第1四半期に発生していた検索エンジンのアルゴリズム変更によるSEO集客の減少に関しては速やかに対策を講じたことで、売上への影響は改善が進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,929,193千円（前年比9.4%増）、営業利益は725,989千円（前年比6.1%増）と過去最高となりました。

①-2 バリューサイクル部門

「ブランド品・アパレル買取販売事業」におきましては、買取面では、ターゲットを明確にしたマーケティングやSEO対策、リピーター施策等を実施し、リユース品販売単価が1千円以上1万円未満の重点買取商品群の中でも比較的高単価の商品の買取を強化した結果、買取金額は前年比で13.0%増加しました。販売面では、暖冬による重衣料の売上不振に加え、自社販路「ブランディアオークション」の販売力強化のためのテレビCM等の投下が期待どおりの効果をあげられなかったことなどにより、売上高は前年比で0.9%の減少となりました。また、高価格帯商品へのシフトによる売上総利益率の低下や自社販路強化のためのプロモーションコストの増加により、営業利益は前年比で92.0%の減少となりました。一方で、ブランドバッグなどをレンタルできる「ブランディアレンタル」や、高価格帯のリユースアパレルを安心して購入して頂くための「試着サービス」などの新規サービスの拡充を積極的に進めた他、2019年9月に、海外のバイヤーが仕入れた商品を自社サイトで販売する株式会社wajaの事業譲受を行い、新品商材を取り込むことによる品揃えの強化を図りました。

「酒類買取販売事業」におきましては、買取店舗2店舗（札幌・小倉）の新規出店に加え、社名およびCI変更に合わせて全店舗とオフィシャルサイトの改修を行い、来店しやすさやUIの改善に取り組みました。また本年5月から買取価格を業界最高値とすることを基本方針に据えたことで、第3四半期以降に買取が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,164,928千円（前年比6.0%増）、営業損失は6,998千円（前年は営業利益440,130千円）となりました。

なお、酒類買取販売事業を行うJOYLAB株式会社（旧社名：株式会社帝国酒販）は、2018年4月より当社の連結の範囲に加わっております。

①-3 リテール・ライセンス部門

「エンターテイメント事業」では、新規のアーティストの商品販売が好調に推移したことに加え、既存のアーティストの大型イベントの開催等により売上高は順調に増加しました。また、大手アニメ制作会社の公式ECサイトの運営を受託するなど、新たなコンテンツの取り扱いも開始しております。「グローバルプロダクト事業」では、ポケモンコスメシリーズの販売が好調に推移したほか、フレグランスボディケアブランドSWATi（スワティー）では、新商品のリリースや路面店ポップアップ、プロモーションの実施により認知度の向上を図るとともにブランドイメージの刷新に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,937,295千円（前年比6.5%増）、営業利益は61,209千円（前年比49.5%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は23,031,417千円（前年比6.8%増）、営業利益は780,199千円（前年比37.4%減）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイス企業やオンライン決済企業への投資と、日本国内のインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業への投資を進めておりますが、今期は既存の投資先の中でも成長著しい企業への追加投資を積極的に進め、東南アジアを中心にファッション・美容商品のオンラインマーケットプレイスを運営するZilingo（ジリング）やベトナムでCtoCオンラインマーケットプレイスを展開するSendo（センド）などへの追加出資を行いました。

「新規事業」におきましては、Eコマース事業で蓄積したビジネスノウハウと投資育成事業で構築した投資先企業群とのネットワークを活用し、「パーティカル構想」「物販アービトラージ」「国内商品・コンテンツの海外展開のマーケティング支援」の実現に向けた今後の柱となる事業の創造に積極的に取り組みました。2019年3月には、株式会社ファッション・コ・ラボと共同で海外の消費者が日本のアパレルブランドの商品を簡単・便利に購入することができるファッションECモールを運営するFASBEE（ファスビー）株式会社を設立し、同年7月より海外120の国・地域の消費者に向けてサービスを開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,259,345千円（前年比87.3%増）、営業利益は1,402,643千円（前年比77.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,407,315千円（前期比3,094,563千円増）となりました。主な増加要因としましては、受取手形及び売掛金1,715,014千円、営業投資有価証券1,279,840千円の増加、減少要因としましては、現金及び預金744,293千円、未収入金153,588千円の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,403,970千円（前期比25,561千円増）となりました。主な増加要因としましては、繰延税金資産86,483千円、投資有価証券42,300千円の増加、減少要因としましては、建物及び構築物（純額）51,939千円、のれん47,626千円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,159,091千円（前期比2,466,765千円増）となりました。主な増加要因としましては、短期借入金1,915,800千円、未払金617,407千円の増加、減少要因としましては、未払法人税等280,411千円、1年内返済予定の長期借入金8,880千円の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、480,724千円（前期比272,936千円増）となりました。主な増加要因としましては、繰延税金負債287,680千円の増加、減少要因としましては、長期借入金19,380千円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,171,470千円（前期比380,422千円増）となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金1,077,042千円、非支配株主持分61,932千円の増加、減少要因としましては、自己株式の取得等380,532千円、為替換算調整勘定162,058千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ697,100千円減少し、5,478,335千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、1,769,040千円（前期は44,784千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益1,713,827千円、未払金の増加618,268千円、減少要因としましては、売上債権の増加1,678,088千円、営業投資有価証券の増加1,435,734千円、たな卸資産の増加848,698千円、法人税等の支払額が707,734千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、338,862千円（前期は397,202千円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出161,084千円、有形固定資産の取得による支出113,654千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,433,595千円（前期は123,049千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金の増加1,922,900千円、減少要因としましては、自己株式の取得による支出380,532千円、配当金の支払額158,961千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	54.5	51.1	53.2	52.4	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	279.0	155.1	102.4	148.7	79.1
債務償還年数 (年)	0.9	0.7	2.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.1	198.3	35.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 2018年9月期及び2019年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

業績予想の開示について、これまでインキュベーション事業において、売上（売却益）の発生時期及び金額を見積もり発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への積極的な取り組みを重要戦略として計画しておりますが、その投資の時期や金額の規模については、機動的に判断していく予定であることから、業績予想の開示を見合わせておりますが、2019年4月から2020年3月までの1年間で、インキュベーション事業の含み益を20%顕在化させる方針を決定したことから、2020年9月期につきましては、業績予想を開示することといたしました。来期以降につきましては、状況に応じて開示の是非について判断いたします。

来期（2020年9月期）の業績見通しにつきましては、当社の規模や成長性を示す経営指標のひとつである流通総額（国内外における商品流通額）は、Eコマース事業のクロスボーダー部門はFROM JAPAN（海外向け）事業の成長を見込んでいるものの、バリューサイクル部門、リテールライセンス部門については、外部環境や足元の業績動向を鑑み保守的に見積もっていることから当期比1.3%増の510億円（2019年9月期実績は503億円）と計画しております。連結売上高につきましては、上述の流通総額の見通しに加え、インキュベーション事業での営業投資有価証券の売却を見込み、260億円（当期比2.9%増）を見込んでおります。連結利益につきましては、インキュベーション事業において、営業投資有価証券の売却益を見込む一方で、今後の柱となる新規事業を育てるために積極的な先行投資を行う計画であり、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ3,000百万円（当期比75.7%増）、3,000百万円（当期比75.1%増）1,800百万円（当期比67.1%増）と予想しております。上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は不確定要素等により、大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本としております。また、株価水準等を鑑みて自己株式の取得による株主還元も適時適切に実施する方針であります。

以上の方針に基づき、当期中に265,000株（発行済株式の2.2%）、380百万円の自己株式取得を実施いたしました。

当期の配当金につきましては、連結業績、財務の健全化ならびに将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき18円とし、11月20日開催予定の取締役会に付議する予定であり、前期の配当金から5円の増配となります。その結果、当期の配当性向（連結）は20.1%、自己株式取得を含めた総還元性向は55.3%となります。

次期の配当金につきましても、現時点では1株につき18円の配当を予定しております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2019年9月30日現在、当社（BEENOS株式会社）、子会社14社及び関連会社3社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにクロスボーダー部門、バリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門に区分しております。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ブランド品・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	リテール・ライセンス部門	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

(1) Eコマース事業

クロスボーダー部門

tenso株式会社が「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、商品を代理購入するサービス「buyee」を運営しております。

株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、世界最大のマーケットプレイス eBayとの提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様から宅配を使って買取り、ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ブランド品・アパレル買取販売事業 Brandear(ブランディア)」を行っております。

JOYLAB株式会社が、ワインやウイスキー等の酒類をお客様から店頭、出張または宅配を使って買取り、ネットオークションやショッピングモールを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「酒類買取販売事業 JOYLAB(ジョイラボ)」を行っております。

リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「エンターテインメント事業」及び「グローバルプロダクト事業」を行っております。

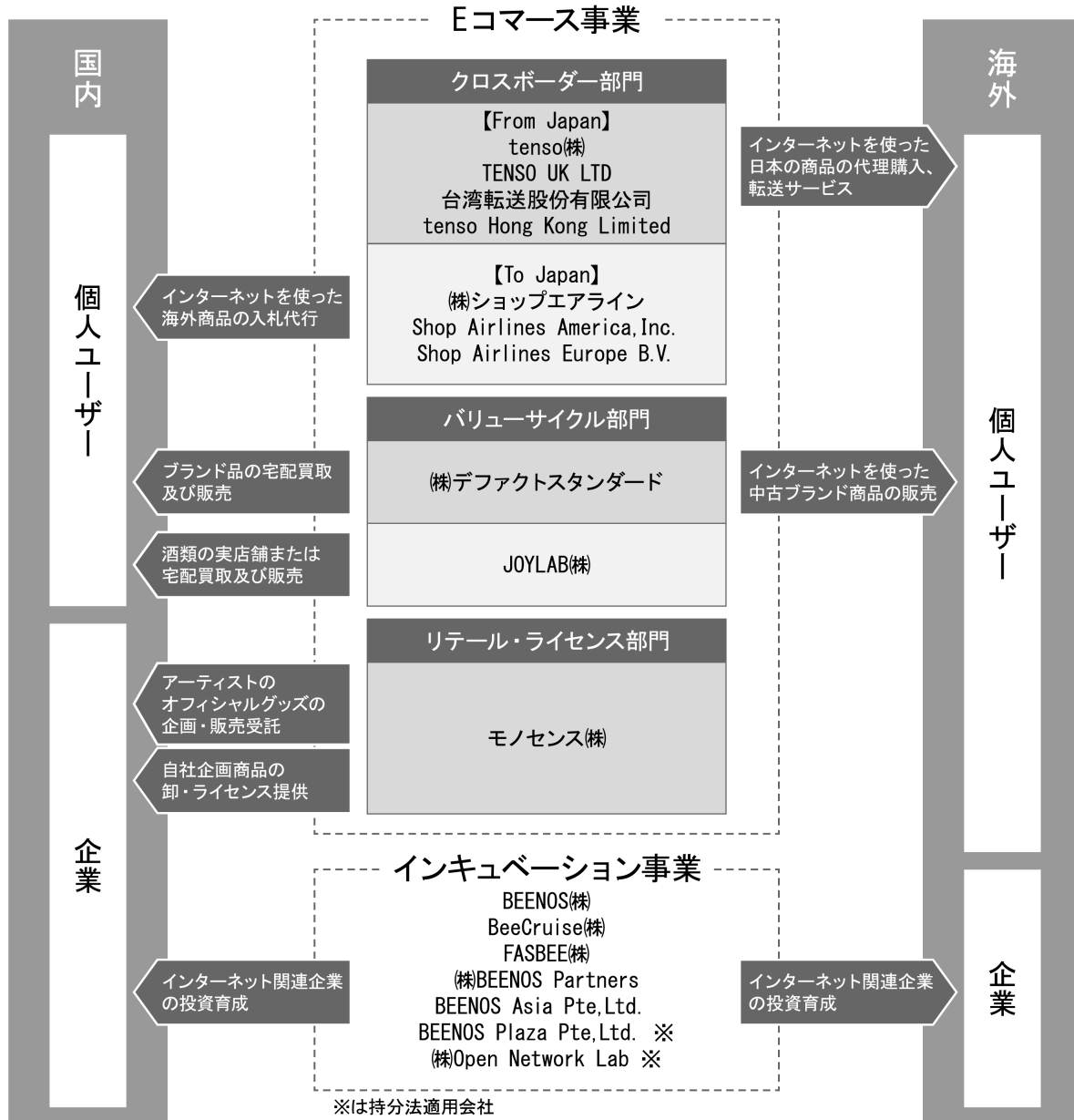
(2) インキュベーション事業

新興国・北米を中心とした海外におけるインターネット関連事業及び日本国内のインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業への投資育成活動を展開しております。また、今後の柱となる事業の創造・育成事業を積極的に推進しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]

BEENOSグループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITとインターネットをベースにグローバル領域において新しい市場を創造するためにプラットフォームを生み出し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

世界中の素晴らしい商品やコンテンツをグローバルに流通させ世界中の消費者に届けるために、国内外のマーケットプレイスを繋げるとともに、日本の素晴らしい商品やコンテンツをアジアの国々をはじめ世界に流通させるグローバルコマースの構築を推進し企業価値の増大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

流通総額

当社グループがグローバルマーケットにおけるプレイヤーとして認知され、また「グローバルプラットフォーム」として新しい価値を創造する企業グループとなるためには、数千億円規模の流通総額を創り出す必要があると考えております。そのため、第1ステップとして、流通総額1,000億円を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グローバルプラットフォームとして事業の拡大を目指すにあたって次の戦略を進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①国内コンテンツの海外展開支援

アニメやアイドルに代表される国内コンテンツとのネットワーク構築と商品開発力の強化によって、取扱商品の拡充やコンテンツパートナーの売上高拡大を支援すると共に、当社グループの持つ海外販売プラットフォームや、ネットワークを活かし、国内コンテンツの海外展開を推進してまいります。

②海外のマーケットプレイスのネットワーク

これまで、提携や投資によって海外のマーケットプレイスをネットワークしてまいりましたが、さらにネットワークを拡大し、また関係を強固にしていくことで、流通の拡大と、流通にまつわるビッグデータを活用した新たな事業の創造を進めてまいります。

③投資育成と新規事業創造

当社が行ってきた、アジアの新興国を中心とした海外マーケットプレイス、ペイメント企業への投資及び、国内インバウンド関連企業への投資育成を通して、グローバルコマースのネットワークを拡大すると共に投資収益を狙ってまいります。また、これまでの投資育成の知見を活かし、新規事業創造にリソースを投下し新たな収益の柱となるような事業の創造と育成に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,068	5,175,775
受取手形及び売掛金	812,851	2,527,865
営業投資有価証券	2,896,984	4,176,825
商品	1,840,210	2,689,382
未収入金	1,016,021	862,433
その他	843,394	975,034
貸倒引当金	△16,779	—
流動資産合計	13,312,752	16,407,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	603,914	603,067
減価償却累計額	△205,702	△256,794
建物及び構築物（純額）	398,211	346,272
車両運搬具	9,512	9,614
減価償却累計額	△7,329	△7,753
車両運搬具（純額）	2,182	1,861
工具、器具及び備品	156,576	192,338
減価償却累計額	△97,647	△122,589
工具、器具及び備品（純額）	58,929	69,748
有形固定資産合計	459,323	417,882
無形固定資産		
のれん	351,469	303,842
ソフトウェア	152,841	147,882
その他	3,471	2,871
無形固定資産合計	507,781	454,596
投資その他の資産		
投資有価証券	844,765	887,065
繰延税金資産	129,508	215,992
その他	437,030	428,433
投資その他の資産合計	1,411,304	1,531,491
固定資産合計	2,378,409	2,403,970
資産合計	15,691,162	18,811,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,240	384,508
短期借入金	1,634,200	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	8,880	—
未払金	2,339,416	2,956,824
預り金	583,976	714,796
未払法人税等	369,568	89,157
その他	377,044	463,805
流動負債合計	5,692,326	8,159,091
固定負債		
長期借入金	19,380	—
繰延税金負債	—	287,680
資産除去債務	188,407	193,043
固定負債合計	207,787	480,724
負債合計	5,900,114	8,639,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	2,701,215	2,542,577
利益剰余金	2,889,400	3,966,442
自己株式	△187,303	△567,835
株主資本合計	8,179,153	8,717,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231,866	△314,461
為替換算調整勘定	271,630	109,571
その他の包括利益累計額合計	39,763	△204,890
新株予約権	21,406	46,677
非支配株主持分	1,550,724	1,612,657
純資産合計	9,791,048	10,171,470
負債純資産合計	15,691,162	18,811,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,768,203	25,276,757
売上原価	10,876,993	12,611,387
売上総利益	11,891,209	12,665,370
販売費及び一般管理費	10,357,700	10,957,736
営業利益	1,533,508	1,707,633
営業外収益		
受取利息	329	103
受取配当金	13,416	—
持分法による投資利益	69,077	35,257
投資事業組合運用益	139,044	1,772
助成金収入	26,445	14,939
受取和解金	—	14,051
その他	15,583	41,559
営業外収益合計	263,897	107,684
営業外費用		
支払利息	15,228	11,376
為替差損	21,899	83,855
支払手数料	24,378	2,663
その他	7,146	3,595
営業外費用合計	68,653	101,490
経常利益	1,728,753	1,713,827
特別利益		
関係会社株式売却益	24,187	—
特別利益合計	24,187	—
特別損失		
減損損失	41,558	—
特別損失合計	41,558	—
税金等調整前当期純利益	1,711,381	1,713,827
法人税、住民税及び事業税	570,712	427,380
法人税等調整額	92,857	225,922
法人税等合計	663,570	653,302
当期純利益	1,047,811	1,060,525
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	124,884	△16,517
親会社株主に帰属する当期純利益	922,927	1,077,042

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,047,811	1,060,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266,220	△82,685
為替換算調整勘定	39,482	△154,265
持分法適用会社に対する持分相当額	2,018	△7,702
その他の包括利益合計	△224,719	△244,653
包括利益	823,092	815,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,207	832,388
非支配株主に係る包括利益	124,884	△16,517

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775,840	2,892,687	1,966,473	△53,767	7,581,233
当期変動額					
剰余金の配当		△159,833			△159,833
親会社株主に帰属する当期純利益			922,927		922,927
自己株式の取得				△145,370	△145,370
自己株式の処分		△5,918		11,835	5,916
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25,719			△25,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△191,471	922,927	△133,535	597,919
当期末残高	2,775,840	2,701,215	2,889,400	△187,303	8,179,153

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,689	229,793	264,482	5,256	1,389,130	9,240,103
当期変動額						
剰余金の配当						△159,833
親会社株主に帰属する当期純利益						922,927
自己株式の取得						△145,370
自己株式の処分						5,916
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266,555	41,836	△224,719	16,149	161,594	△46,975
当期変動額合計	△266,555	41,836	△224,719	16,149	161,594	550,944
当期末残高	△231,866	271,630	39,763	21,406	1,550,724	9,791,048

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775,840	2,701,215	2,889,400	△187,303	8,179,153
当期変動額					
剰余金の配当		△158,637			△158,637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,042		1,077,042
自己株式の取得				△380,532	△380,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△158,637	1,077,042	△380,532	537,872
当期末残高	2,775,840	2,542,577	3,966,442	△567,835	8,717,025

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△231,866	271,630	39,763	21,406	1,550,724	9,791,048
当期変動額						
剰余金の配当						△158,637
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,042
自己株式の取得						△380,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,594	△162,058	△244,653	25,270	61,932	△157,449
当期変動額合計	△82,594	△162,058	△244,653	25,270	61,932	380,422
当期末残高	△314,461	109,571	△204,890	46,677	1,612,657	10,171,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711,381	1,713,827
減価償却費	84,557	114,048
減損損失	41,558	-
のれん償却額	69,677	93,418
株式報酬費用	45,967	58,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,524	△16,773
受取利息及び受取配当金	△13,745	△103
支払利息	15,228	11,376
為替差損益 (△は益)	1,637	△8,292
持分法による投資損益 (△は益)	△69,077	△35,257
投資事業組合運用損益 (△は益)	△139,044	△1,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△598,739	△1,678,088
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△566,715	△1,435,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△579,138	△848,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,912	4,666
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,187	-
未払金の増減額 (△は減少)	597,231	618,268
預り金の増減額 (△は減少)	△240,680	71,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,193	△12,888
その他	42,497	190,571
小計	481,600	△1,161,175
利息及び配当金の受取額	13,707	101,369
利息の支払額	△15,391	△11,426
法人税等の還付額	783	9,926
法人税等の支払額	△525,484	△707,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,784	△1,769,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,620	△113,654
無形固定資産の取得による支出	△38,012	△66,533
投資有価証券の取得による支出	△120,571	△161,084
定期預金の払戻による収入	23,252	-
敷金及び保証金の差入による支出	△17,756	△3,500
敷金及び保証金の回収による収入	-	14,018
投資事業組合からの分配金による収入	152,668	12,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△273,851	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,294	-
事業譲受による支出	-	△20,794
その他	394	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,202	△338,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	463,890	1,922,900
長期借入金の返済による支出	△302,053	△28,260
ストックオプションの行使による収入	4,206	-
リース債務の返済による支出	△382	-
自己株式の取得による支出	△145,370	△380,532
子会社の自己株式の取得による支出	△96	-
新株予約権の発行による収入	5,280	-
配当金の支払額	△159,609	△158,961
非支配株主への配当金の支払額	-	△19,549
非支配株主からの払込みによる収入	11,086	98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,049	1,433,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,156	△22,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570,192	△697,100
現金及び現金同等物の期首残高	6,745,628	6,175,435
現金及び現金同等物の期末残高	6,175,435	5,478,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ブランド品・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	リテール・ライセンス部門	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,503,058	12,424,329	4,633,792	21,561,180	1,206,337	22,767,517	685	22,768,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,044	—	1,722	2,766	—	2,766	△2,766	—
計	4,504,103	12,424,329	4,635,514	21,563,947	1,206,337	22,770,284	△2,081	22,768,203
セグメント利益	684,519	440,130	121,115	1,245,764	788,257	2,034,022	△500,513	1,533,508
セグメント資産	3,354,721	5,163,005	2,035,145	10,552,872	3,410,931	13,963,804	1,729,916	15,693,720
セグメント負債	1,713,204	1,139,602	1,688,241	4,541,049	176,263	4,717,312	1,185,359	5,902,672
その他の項目								
減価償却費	34,522	39,113	5,794	79,430	460	79,890	4,667	84,557
のれんの償却額	19,917	36,973	12,787	69,677	—	69,677	—	69,677
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	141,789	141,789	77,237	219,026
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,954	174,791	2,410	201,156	1,438	202,594	107,056	309,651

- (注) 1. セグメント利益の調整額△500,513千円には、セグメント間取引消去△166,713千円、各報告セグメントに配分していない全社収益448,136千円及び全社費用△781,937千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整1,729,916千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,805,918千円、セグメント間取引消去△1,117,012千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,929,193	13,164,690	4,931,999	23,025,883	2,250,874	25,276,757	—	25,276,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	237	5,295	5,533	8,471	14,005	△14,005	—
計	4,929,193	13,164,928	4,937,295	23,031,417	2,259,345	25,290,763	△14,005	25,276,757
セグメント利益又 は損失(△)	725,989	△6,998	61,209	780,199	1,402,643	2,182,843	△475,209	1,707,633
セグメント資産	3,316,613	4,978,847	2,229,420	10,524,882	6,479,401	17,004,283	1,807,002	18,811,286
セグメント負債	1,585,918	685,874	2,084,565	4,356,358	308,651	4,665,010	3,974,804	8,639,815
その他の項目								
減価償却費	42,454	41,469	6,624	90,548	11,026	101,574	12,473	114,048
のれんの償却額	18,708	74,710	—	93,418	—	93,418	—	93,418
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	109,612	109,612	36,935	146,547
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,953	13,089	2,626	28,669	51,233	79,903	4,587	84,491

(注) 1. セグメント利益の調整額△475,209千円には、セグメント間取引消去△1,762,925千円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,200,508千円及び全社費用△912,793千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整1,807,002千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額5,235,759千円、セグメント間取引消去△3,611,914千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	—	—	41,558	41,558	—	—	—	41,558

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	19,917	36,973	12,787	69,677	—	69,677	—	69,677
当期末残高	18,708	332,761	—	351,469	—	351,469	—	351,469

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	18,708	74,710	—	93,418	—	93,418	—	93,418
当期末残高	—	303,842	—	303,842	—	303,842	—	303,842

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	673円52銭	1株当たり純資産額	713円16銭
1株当たり当期純利益金額	75円57銭	1株当たり当期純利益金額	89円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,791,048	10,171,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,572,131	1,659,335
(うち非支配株主持分(千円))	(1,550,724)	(1,612,657)
(うち新株予約権(千円))	(21,406)	(46,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,218,916	8,512,135
普通株式の発行済株式数(株)	12,332,600	12,332,600
普通株式の自己株式数(株)	129,678	396,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,202,922	11,935,853

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	922,927	1,077,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	922,927	1,077,042
普通株式の期中平均株式数(株)	12,212,206	12,023,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回有償ストック・オプション(新株予約権) 3,325個 第10回有償ストック・オプション(新株予約権) 6,600個 第11回無償ストック・オプション(新株予約権) 629個	第9回有償ストック・オプション(新株予約権) 3,200個 第10回有償ストック・オプション(新株予約権) 6,500個 第11回無償ストック・オプション(新株予約権) 514個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。